

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第93期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	日本ケミファ株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 口 一 城
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
【電話番号】	東京(03)3863 - 1211大代表
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 中 島 慎 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
【電話番号】	東京(03)3863 - 1211大代表
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 中 島 慎 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	14,837	15,626	30,748
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10	62	219
親会社株主に帰属する中間 純利益又は親会社株主に帰属す る中間(当期)純損失 () (百万円)	31	44	180
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	213	274	126
純資産額 (百万円)	18,548	18,552	18,460
総資産額 (百万円)	50,870	52,024	49,548
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当期) 純損失金額 () (円)	8.72	12.26	50.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.5	35.7	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	592	702	296
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,418	88	3,139
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,548	974	1,447
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,321	10,805	9,200

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇懸念から一部に足踏みが残るものの個人消費は賃金の伸びを背景に改善基調が続き、企業収益の改善や設備投資の持ち直しも背景として、緩やかな回復傾向が続きました。

医薬品業界については、2024年度の薬価制度改革を受けた医薬品の安定供給確保に向けた検討が進められるとともに、9月末には厚生労働省により「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」および「バイオ後続品の使用促進のための取組方針」が策定・公表されました。

このような環境下、当社グループにおきましては、品質のさらなる向上と製造能力の増強を目途として、子会社である日本薬品工業株式会社つくば工場3号棟において、新設備の実装工事が完了いたしました。また8月にはベトナムにおいて、Nippon Chemiphar Vietnam Co.,Ltd.が胃炎・胃潰瘍治療剤「レバミピド錠100mg」の現地供給を開始しています。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

医薬品事業

アレルギースクリーニング機器・試薬「ドロップスクリーン」は、患者さんや医療機関からの高評価を背景に順調に普及が進んでいることに加え、当社医薬営業部門によるプロモーションサポートや他社との販売提携などの営業施策が奏功していることなどにより、9月末現在で国内累計設置台数が約1,300台になり、臨床検査薬の売上高は2,227百万円（前年同期比22.5%増）と好調裡に推移しています。

ジェネリック医薬品については、4月薬価改定の影響を受けている一方、拡販に注力する製品への選択と集中を進めたことなどにより、売上高は11,569百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、主力品・新薬の売上高については、薬価改定の影響により、542百万円（前年同期比18.9%減）となり、ジェネリック医薬品と主力品・新薬を合わせた医療用医薬品の売上高は12,111百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

以上の結果、製造受託なども含めた医薬品事業全体の売上高は15,055百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は38百万円（前年同期は営業損失355百万円）となっております。

その他

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業については、売上高は570百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は38百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は15,626百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は76百万円（前年同期は営業損失298百万円）、為替差損の計上等により経常損失は62百万円（前年同期は経常利益10百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益31百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産

流動資産は前期末に比べて1,096百万円増加し、32,933百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前期末に比べて1,379百万円増加し、19,091百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の増加によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて2,476百万円増加し、52,024百万円となりました。

負債

流動負債は前期末に比べて692百万円増加し、14,479百万円となりました。これは、主に未払金の増加によるものです。

固定負債は前期末に比べて1,691百万円増加し、18,993百万円となりました。これは、主に長期借入金及びリース債務の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて2,384百万円増加し、33,472百万円となりました。

純資産

純資産合計は前期末に比べて91百万円増加し、18,552百万円となりました。これは、主に配当金の支払いがあった一方、為替換算調整勘定の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により702百万円増加いたしました。また投資活動においては88百万円の減少、財務活動においては974百万円の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は10,805百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金は、その他流動負債の増加などがあったものの、売上債権及び契約資産の減少及び、減価償却費の計上などにより、702百万円の増加（前年同期は592百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、88百万円の減少（前年同期は1,418百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金は、長期借入金の返済や配当金の支払などがあった一方で、長期借入金の調達などにより、974百万円の増加（前年同期は1,548百万円の増加）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営環境等に重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の医薬品事業における研究開発費の総額は1,160百万円であります。

（注）「その他」の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,261,420	4,261,420	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります
計	4,261,420	4,261,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		4,261		4,304		

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャパンソファルシム株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号	714	19.56
豊島薬品株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号	242	6.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	147	4.03
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	144	3.94
今村 均	千葉県東金市	126	3.45
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	121	3.32
日本ケミファ従業員持株会	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号	115	3.16
山口 一城	東京都港区	108	2.98
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	75	2.07
シオノケミカル株式会社	東京都中央区八重洲二丁目10番8号	58	1.59
計	-	1,853	50.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式610千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,618,300	36,183	
単元未満株式	普通株式 33,120		
発行済株式総数	4,261,420		
総株主の議決権		36,183	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミファ株式会社	東京都千代田区岩本町 二丁目2番3号	610,000		610,000	14.31
計		610,000		610,000	14.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,200	10,805
受取手形、売掛金及び契約資産	2 7,736	6,974
電子記録債権	2 3,790	3,578
商品及び製品	5,785	6,032
仕掛品	1,476	1,364
原材料及び貯蔵品	3,461	3,563
未収還付法人税等	20	5
その他	364	608
流動資産合計	31,836	32,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,541	7,716
機械装置及び運搬具（純額）	1,337	1,426
工具、器具及び備品（純額）	387	379
土地	4,344	4,344
リース資産（純額）	171	773
建設仮勘定	2,442	29
有形固定資産合計	13,224	14,670
無形固定資産		
特許権	10	8
商標権	47	43
販売権	100	25
リース資産	73	79
ソフトウェア	40	30
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	281	197
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066	1,862
長期前払費用	492	525
退職給付に係る資産	967	1,043
敷金及び保証金	52	50
繰延税金資産	267	382
その他	420	420
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	4,206	4,223
固定資産合計	17,712	19,091
資産合計	49,548	52,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,020	1,995
電子記録債務	2 4,958	5,223
短期借入金	568	302
1年内返済予定の長期借入金	2,801	3,192
リース債務	86	165
未払金	82	1,174
未払法人税等	73	75
未払消費税等	301	25
未払費用	2,032	1,634
預り金	213	175
返金負債	210	190
その他	2 437	323
流動負債合計	13,786	14,479
固定負債		
長期借入金	13,344	14,420
リース債務	182	782
役員退職慰労引当金	483	486
退職給付に係る負債	128	133
再評価に係る繰延税金負債	915	915
その他	2,246	2,254
固定負債合計	17,301	18,993
負債合計	31,087	33,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,263	1,263
利益剰余金	13,273	13,046
自己株式	3,111	3,111
株主資本合計	15,729	15,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	318
土地再評価差額金	2,072	2,072
為替換算調整勘定	95	371
退職給付に係る調整累計額	298	286
その他の包括利益累計額合計	2,731	3,049
純資産合計	18,460	18,552
負債純資産合計	49,548	52,024

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	14,837	15,626
売上原価	11,204	11,510
売上総利益	3,632	4,115
販売費及び一般管理費	1 3,931	1 4,039
営業利益又は営業損失 ()	298	76
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	19	23
固定資産賃貸料	3	3
持分法による投資利益	12	4
為替差益	337	-
保険配当金	1	1
その他	12	7
営業外収益合計	388	43
営業外費用		
支払利息	69	90
為替差損	-	78
支払手数料	3	6
その他	6	7
営業外費用合計	79	182
経常利益又は経常損失 ()	10	62
特別利益		
新株予約権戻入益	17	-
特別利益合計	17	-
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	27	62
法人税、住民税及び事業税	25	28
法人税等調整額	29	46
法人税等合計	3	17
中間純利益又は中間純損失 ()	31	44
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ()	31	44

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	31	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	136
為替換算調整勘定	15	467
退職給付に係る調整額	7	12
その他の包括利益合計	182	318
中間包括利益	213	274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	213	274
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	27	62
減価償却費	715	640
返金負債の増減額（ は減少）	23	20
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12	2
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1	4
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	93	92
受取利息及び受取配当金	21	26
支払利息	69	90
為替差損益（ は益）	337	78
新株予約権戻入益	17	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	425	976
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,066	145
その他の流動資産の増減額（ は増加）	70	65
長期前払費用の増減額（ は増加）	24	14
仕入債務の増減額（ は減少）	111	245
未払消費税等の増減額（ は減少）	20	209
その他の流動負債の増減額（ は減少）	138	477
その他の固定負債の増減額（ は減少）	601	7
その他	158	331
小計	450	761
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	67	85
法人税等の支払額	44	30
法人税等の還付額	220	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	592	702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,413	90
無形固定資産の取得による支出	5	0
差入保証金の回収による収入	1	1
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,418	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40	266
長期借入れによる収入	3,100	2,850
長期借入金の返済による支出	1,367	1,382
配当金の支払額	182	182
その他	41	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548	974
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	791	1,604
現金及び現金同等物の期首残高	10,529	9,200
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,321	10,805

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

当社の子会社である日本薬品工業株式会社は、フロイント産業株式会社がリース会社から設備代金の一部として受領した前受金274百万円の返還義務について、当該リース会社に対して連帯保証を行っております。

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	3百万円	
電子記録債権	175 "	
支払手形	2 "	
電子記録債務	1,710 "	
設備関係支払手形 (流動負債その他)	8 "	

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	37百万円	33百万円
旅費及び交通費	174 "	160 "
給料	1,252 "	1,256 "
退職給付費用	31 "	37 "
支払手数料	616 "	620 "
研究開発費	1,006 "	1,160 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	11,321百万円	10,805百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	11,321百万円	10,805百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182	50.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月22日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182	50.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	医薬品事業				
売上高					
医療用医薬品	12,475		12,475		12,475
臨床検査薬	1,769		1,769		1,769
その他		542	542		542
顧客との契約から生じる収益	14,244	542	14,787		14,787
その他の収益	48	1	49		49
外部顧客への売上高	14,293	544	14,837		14,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2	5	5	
計	14,297	546	14,843	5	14,837
セグメント利益又は損失()	355	56	298		298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	医薬品事業				
売上高					
医療用医薬品	12,827		12,827		12,827
臨床検査薬	2,179		2,179		2,179
その他		569	569		569
顧客との契約から生じる収益	15,007	569	15,577		15,577
その他の収益	47	1	48		48
外部顧客への売上高	15,055	570	15,626		15,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	56	61	61	
計	15,059	627	15,687	61	15,626
セグメント利益	38	38	76		76

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

- 2 医薬品事業における「臨床検査薬」の重要性が増したため、前連結会計年度末より医薬品事業の顧客との契約から生じる収益を「医療用医薬品」及び「臨床検査薬」に区分しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益は、変更後の区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	8円72銭	12円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (百万円)	31	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (百万 円)	31	44
普通株式の期中平均株式数(株)	3,609,019	3,608,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

日本ケミファ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 島 拓 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 竹 貴 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミファ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミファ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。